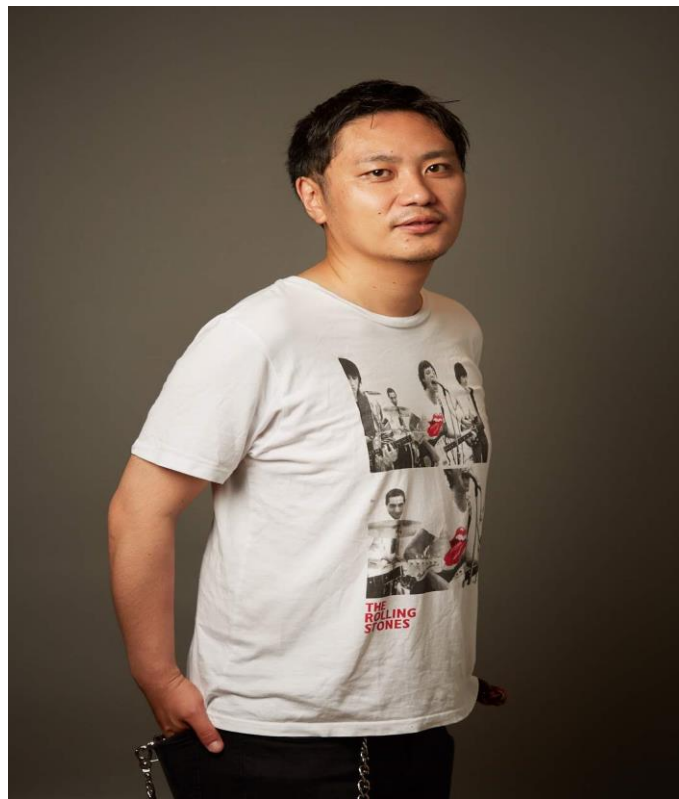


## 地域人材ネット

### 住民・企業との官民連携の支援

金澤一行 ( かなざわ かずゆき )

株式会社Publicus 代表取締役



#### ○ 登録者情報

所在地

東京都墨田区

## 略歴

2006年3月：東京大学公共政策大学院 公共管理コース修了(専門職学位)

2006年4月：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社入社(シンクタンク研究員 社会保障政策・経済政策)

2013年3月：株式会社リクルートホールディングス入社

2015年4月：社内の新規事業創出制度により、高齢者向け移動サービス「あいあい自動車」を立ち上げ、開発責任者就任

2016年：埼玉県横瀬町からの受託事業「官民連携プラットフォーム よこらぼ」のプロジェクトリーダーとして活動  
地方国立大学、自治体主催の市民セミナー等で地域課題解決のための新規事業創出に関するプログラムなどを実施

2018年：公共政策のコンサルティング会社 株式会社Publicus設立

2018年度～2020年度 埼玉県官民連携アドバイザー

## 著書・論文等

## ○ 住民・企業との官民連携の支援

### 取組の内容

行政が自らの資源のみで解決できない課題に対して、民間と連携して課題解決の施策を実行する官民連携の推進を行っています。

主に、民間企業との連携を増加させるプラットフォームの作成と行政側のエージェントとして、個別の企業のプロジェクト形成やそのマネジメントの両面から関わることができます。

企業と行政では仕事の進め方も異なります。行政は、企業のスピードや収益事業としてのコスト感などに歩調を合わせなければなりませんし、企業は行政が重視する公平性・構成性、説明責任などの要素に配慮しなければなりません。官民連携をすすめる上では、企業と行政の両方のメリットを実現できるゴール設計、共同してプロジェクトをすすめるための戦略立案などが重要になります。

これまで、行政の中で官民連携の案件を募集するプラットフォームの作成や、個別の民間企業と行政の連携するプロジェクトの戦略立案・マネジメントなどを行っています。



講義の様子①



講義の様子②

## 実績

<官民連携プラットフォーム『よこらぼ』>

『よこらぼ』は、埼玉県横瀬町が民間企業や個人から公共性のある提案を募集し、提案者と町とで実現するためのプラットフォームです。町は、行政資源の提供、公共機関・住民との連携促進などを通じ事業を支援します。私は、よこらぼの企画立案・運営体制設計・広報活動等お手伝いをしました。

### ■成果

町の皆さんのご努力により約4年間で、155件の応募、うち86件の事業化がなされました。

## 工夫した点や苦勞した点

住民や企業も自分たちできる社会の困りごとを解決したいと思っています。地方自治は、民主主義の学校と言われますが、それは、課題を解決したいと思う人たちが自分の手で社会に貢献することができるからだと思います。官民連携はその延長にあるものであり、行政がやってほしいことではなく、住民、企業のほしいもの・やりたいことを応援する座組を作ることで、民間手動での質の高い公共性あるサービスが生まれます。

## ひとことPR

民間企業、行政、住民それぞれが、大きなゴールでは地域のためになることをしたいと思っていますが、具体的な進め方では、立場が異なります。大きなゴールを共有することと、それぞれの考え方や進め方を尊重する場作り、戦略策定が必要になります。信頼関係の構築と、お互いのメリットの設計をしっかりとすることで、合意し、実行できる体制を作ります。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

### 関連ホームページ

株式会社Publicus	<a href="http://www.publicusjapan.com">www.publicusjapan.com</a>

### 連絡先

メールアドレス	kanazawa〔アットマーク〕publicusjapan.com	その他	
---------	-----------------------------------	-----	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。